

第3章

統治的結社の誕生と「脱プランター化」

——植民地期後期における PDCI の組織化の実態——

はじめに

本章では、前章に引き続き、PDCI 一党制の成立と存続の過程に関して分析を行う。第2章での考察により、PDCI の母体となった SAA を「プランター主導」の組織とみなすことの問題点を明らかにした。第2章では明示的に言及しなかった点だが、プランター主導観の相対化は、経済的格差を背景にした地域間の潜在的対立が政治的にいかに処理されてきたかという、コートジボワールの建国以来の課題を的確にとらえるうえでも重要である。コートジボワールは植民地期から、コーヒー、ココアをはじめとする熱帯産品に恵まれた南部の森林地帯と、めばしい産業をもたない北部の半乾燥サバンナ地帯の著しい経済的格差という問題を抱えていた。したがって PDCI 一党制の成立は、経済的格差がある南北両地域にまたがって政治統合が実現された現象としてとらえる必要がある。すなわち、コーヒー・ココア生産農民のみを独立運動の集団的主体として措定し、その主導性を強調する視点は、貧しい北部に対する南部の優位を正当化する政治性を有するのであり、この観点からコートジボワール史を再構成することには慎重であらねばならない。

本章のねらいは、以上の観点に立ち、コートジボワール全土を視野に入れた農村地域の社会経済的変動と一党制成立に至る政治史の関連について検討することにある。第2章の焦点は SAA 創設当時の状況に置かれていたが、本章では PDCI 創設から独立までの15年間のなかの歴史的変化に力点が置かれることになる。

まず第1節では、本章での議論の前提を示す目的で、第2章での考察も念頭に置きながら、植民地期コートジボワールの政治史におけるコーヒー・ココア生産農民の役割についての先行研究を批判的に検討する。次いで第2節と第3節で政治史上の論点を取り上げる。まず第2節では、植民地期に実施された選挙における PDCI の得票率を地域別に分析し、南部森林地帯での PDCI への支持が必ずしも高くなかったことを示す。続いて第3節では、PDCI への支持が目立って低い2つの地域を取り上げ、それぞれの地域での背景を分析する。また、これらの低支持率地域を PDCI が結果的にとりこみえた理由を、エリート間の連合形成という政治的手法に注目して考察する。第4節では、コーヒー・ココア部門に関して植民地期にとられた政策のなかで最も重要なものであるフランスとの特恵的な貿易体制の構築に注目し、植民地期 PDCI の農村政策について考察する。コーヒー・ココア生産農民を PDCI の階級的基盤とみなすべきではないという主張を政策面からも裏づけるのがねらいである。

第1節 植民地期の社会経済変容のなかの PDCI

植民地期の社会経済変容に関しては第1章で論じたが、PDCI の形成母体となった SAA の創設に関しては第2次大戦期の経済的打撃が重要である。第2次大戦期の経済的打撃に直面したアフリカ人生産者は、一様に当局の介入に不満を抱き、生産回復のための何らかの措置が必要だとの意識を広く共有するに至った。ここで登場したのが、第2章で詳細に論じた SAA である。ウフェを委員長とした SAA は1944年の創設直後から組織を急激に拡大させ、行政当局に対して生産支援策を要求したり、独自ルートをとおして農業労働者を調達したりするなど活発な活動を行った。1944～1945年の時期に SAA は組織化においても組織としての活動においても成功を取めたが、これが第2次大戦終結に際してコーヒー・ココア生産農民のあいだで共有されていた

不満と変革への期待に後押しされたものであったことは間違いない。当時のコーヒー・ココア生産農民がSAAへの参加をとおして、コートジボワールの初期政治史においてきわめて重要な役割を果たしたこともまた間違いない。

とはいえ、第2章で述べたとおり、PDCIは「コーヒー・ココア生産農民の政党」として純化を図る方針をとらなかった。この点は1940年代末のPDCIの動向にはっきりとみることができる。1947年以降PDCIは、同党を共産主義政党とみなす総督府との関係が極度に険悪化していった⁽¹⁾。総督府は、コートジボワール進歩党 (Parti progressiste de la Côte d'Ivoire: PP) をはじめとするPDCIの競合政党を支援したため、これら競合政党の支持者とPDCI支持者のあいだの抗争が頻発するようになった。1950年1月にアビジャンのトレッシュヴィル (Treichville) 地区で発生した暴動はとりわけ大規模なもので、多くのPDCI幹部が逮捕された。1950年10月にPDCIがフランス共産党との会派協力関係の解消を宣言するまで、総督府とPDCIの敵対関係は続いた。党機構の整備が遅れていたこの時期のPDCIは、トレッシュヴィル支部委員会が党中央執行委員会の機能を事実上担っており、SAA系党員は党の主要ポストについていなかった。SAA系党員が執行部に再び登用されたのは1951年のことである⁽²⁾。PDCI創設から5年あまりのあいだ、SAA系党員は党指導部から遠ざけられていたのである。

以上の動きに端的にみられるように、PDCIは単なるSAAの後継団体ではなかった。コーヒー・ココア生産農民はPDCIの創設時には重要な役割を果たしたものの、PDCIが一党制を確立していく1940年代末以降においては、その役割は間接的なものとどまったのである。

PDCIという政党の特質としては、コーヒー・ココア生産農民との緊密な結びつきといったところよりも、初期の選挙において獲得した政治的パイオニアとしての地位を維持、強化するために、積極的な組織拡大路線をとったところが重視されるべきだろう。PDCIは、設立時の最大の支持基盤であったコーヒー・ココア生産農民の意向に合致した政党をめざすのではなく、競合する政党を積極的にとりこみ、アフリカ人政治勢力の一大糾合センターと

なることを志向した。政党論でいうところの「会議タイプ」形態の組織化戦術である。

ホジキンは独立アフリカ諸国における政治的結社の発展形態について、「会議 (congress) タイプ」と「政党 (party) タイプ」という分類を示している (Hodgkin 1961, 50-53)。会議タイプの特徴は、植民地システムの撤廃やナショナリズムといった旗印のもとに異なる方針をもつ諸勢力を広汎に組織化する形態をとることと、必然的に、組織としての目標、プログラム、イデオロギーが未成熟な段階にとどまることにある。また、地域的・個別的な結社が、中心となる幹部集団の周辺にゆるやかに連合する形態をとる場合が多く、組織機構も厳密に形式化されていない状態にあるという。PDCI はフランス本国議会においてフランス共産党と会派協力関係を結んだために、当局から「共産主義政党」として警戒されたし、また一部の幹部は共産主義路線を熱心に支持していた。しかし、PDCI は共産主義を明記した党綱領をもたなかったし、共産主義に関する指導部の態度も統一されていなかった (Zolberg 1969, 110-112)。また、党機構は形式的には整備されたものの、現実的には機能しておらず、党大会も長いこと開かれなかったうえ、中央執行委員会も前述のとおり一支部の委員会が代行する状態が長く続いた。

ホジキンの「会議タイプ」類型は、植民地期の PDCI の性格づけとして有効なものである。換金作物の導入の歴史や産業の有無、植民地権力との接触などにおいて、それぞれ固有の特徴をもつ地域を横断して政治統合を実現する試みこそ、PDCI 一党制成立の鍵を握っていたのである。

第2節 植民地期の選挙における PDCI の支持率の分析

では、設立当初の支持基盤を超えた支持の拡大という PDCI の抱えていた課題は、どのような展開をとりつつ実現されていったのだろうか。これは、PDCI の一党化がどのような過程を経て進んでいったかをつかむうえでも鍵

となる点である。そのことをみるために本節では、植民地期の各種の選挙結果に基づき、PDCIの地域的な支持率を分析することにした。

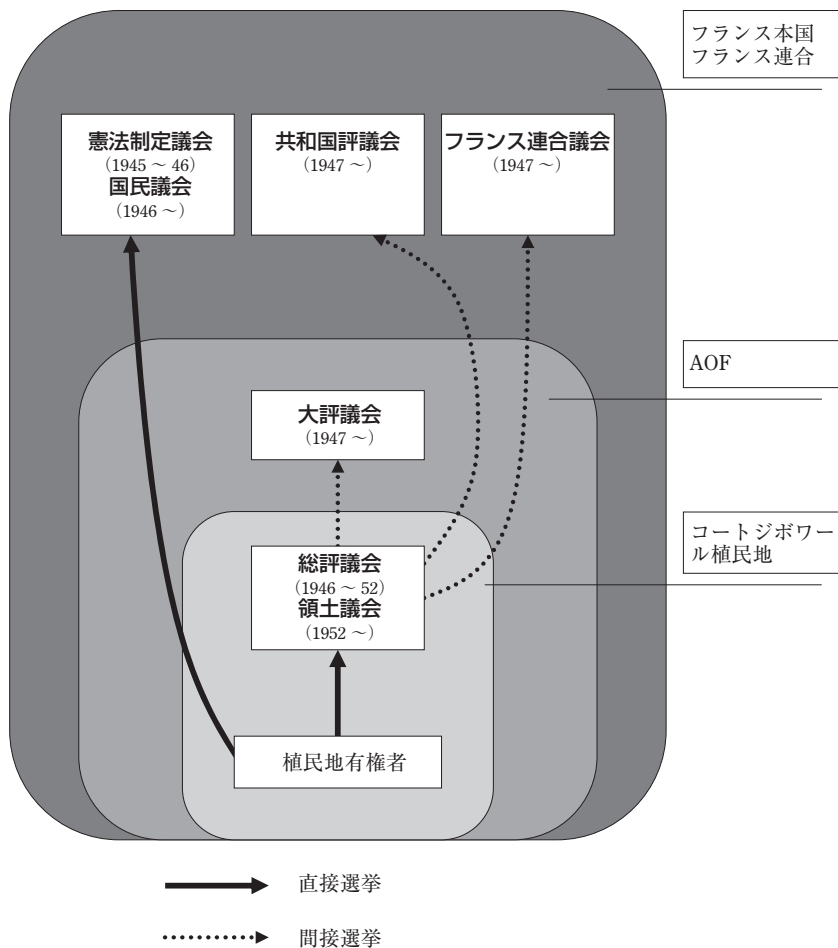
分析に入る前に、コートジボワール植民地での選挙制度について説明しておきたい。1945年以降、コートジボワール植民地に居住するアフリカ人は、植民地、AOF、フランス本国（ないしフランス連合）という3つのレベルそれぞれに議員を送ることが可能となった。議会は合計で5つあった。コートジボワールの植民地議会⁽³⁾、AOFの議会にあたる大評議会（Grand Conseil）、フランス本国の本院である憲法制定議会ならびに国民議会（両者を総称して、以下本国議会と呼ぶ）⁽⁴⁾、本国の上院である共和国評議会（Conseil de la République）、フランス本国と海外領土・植民地を包括した単位であるフランス連合の議会（Assemblée de l'Union française）である。

これら5つの議会のうち、アフリカ人有権者が直接投票で議員を選出できたのは植民地議会と本国議会である。これ以外の3議会へは、植民地議会議員による間接選挙で議員が選出された（図3-1参照）。アフリカ人参加の直接投票が最初に行われた1945年10月から、コートジボワールが正式に独立する1960年までの15年間に、本国議会選挙が5回、植民地議会選挙が5回（うち1回は補欠選挙）の、計10回の直接選挙が実施された（表3-1参照）⁽⁵⁾。

フランス市民権をもたない、植民地のアフリカ人の参政権は大きく制限されていた。まず、コートジボワール植民地では分離投票制（double collège）が施行されており、フランス市民権をもつ者とそうでない者（法的身分としては「現地市民 citoyen de statut local」⁽⁶⁾）は、それぞれ別枠で立候補と投票を行うことになっていた。1945年10月の憲法制定議会議員選挙のときには、フランス市民の枠である「第1枠」（premier collège）はわずか3938人の登録有権者で1名の憲法制定議会議員を選出できたが、現地市民の枠である「第2枠」（deuxième collège）は、同じく定数1ながら、有権者数は第1枠の8倍にあたる3万1384人だった。フランス市民と現地市民のあいだには、一票の重さにおいて著しい格差が存在したのである。

本国議会選挙は1946年11月の選挙から、フランス市民、現地市民が同じ枠

図3-1 コートジボワール植民地における議会制度（1945～1958年）



(出所) 各種資料に基づき、筆者作成。

で立候補と投票を行う統一投票制 (collège unique) に移行したが、共和国評議会と植民地議会では分離投票制が維持された⁽⁷⁾。また第2枠有権者資格は、総督府の認定を受けた者にしか与えられなかった。有権者資格の認定が厳しかったこともあって、1946年のコートジボワール植民地でのアフリカ人有権

表3-1 コートジボワール植民地で実施された直接選挙¹⁾

実施年月日	本国議会	植民地議会
1945.10.21 ²⁾	第1回憲法制定議会 (1, 1)	
1946. 6. 2	第2回憲法制定議会 (1, 1)	
1946.11.10	第1回国民議会 (3)	
1946.12.15 ³⁾		総評議会 (20, 30)
1948. 5.30		総評議会 補選 (1,12)
1951. 6.17	第2回国民議会 (2)	
1952. 3.30		第1回領土議会 (18, 32)
1956. 1. 2	第3回国民議会 (2)	
1957. 3.31		第2回領土議会 (60)
1959. 4.12		立法議会 (100)

(凡例) カッコ内の数字は定数(改選議席)を表す。分離投票制の場合のみ、第1枠と第2枠の定数をそれぞれカンマで区切って記した。

(出所) Benoist (1982, 520-543), Bois de Gaudusson et al. (1997, 260) より筆者作成。

(注) 1) 地方選挙を除く。

2) 第1回投票の実施日。第2回投票は1945年11月4日に実施。

3) 第1回投票の実施日。第2回投票は1947年1月5日に実施。

者は全人口比の5%に満たなかった(Benoist 1982, 514)。現地市民有権者はその後段階的に増加したが、普通選挙制は1956年まで制度化されなかった。

選挙結果の分析に移る。コートジボワール植民地での直接選挙の結果をまとめたのが表3-2である。この表では分離投票制が採用された選挙については第2枠の結果のみを掲載している。選挙結果で注目すべき点は2つある。ひとつは、獲得議席からみるかぎり、ウフェないしPDCIの陣営(表では星印を付して示している)がつねに圧倒的な勝利を収めているということである(1951年の国民議会選挙のみ定数2を競合政党と1議席ずつ分け合った)。本国議会の改選議席は5回の選挙で合計9だったが、ウフェ-PDCI陣営はこのうち8を得ている。植民地議会の改選議席は補欠選挙を含む5回の選挙で合計234だったが、そのうち223をウフェ-PDCI陣営が獲得している。

もうひとつの注目点は、PDCIが、創設以後9回の選挙のうち4回に、他

表3-2 コートジボワール植民地で実施された直接選挙での政党・リスト別獲得議席数¹⁾

選挙名（実施年月）	当選者・政党	獲得議席/定数
第1回憲法制定議会（1945.10）	★ウフェ	1/1
第2回憲法制定議会（1946.6）	★ウフェ	1/1
第1回国民議会（1946.11）	★リスト「ウフェ＝ボワニ」 ²⁾	3/3
総評議会（1946.12）	★RA	24/30
	UV ³⁾	6/30
総評議会 補選（1948.5）	★PDCI-RDA	12/12
第2回国民議会（1951.6）	★PDCI-RDA	1/2
	PUF ⁴⁾	1/2
第1回領土議会（1952.3）	★UDECI	29/32
	PUF	3/32
第3回国民議会（1956.1）	★RDA	2/2
第2回領土議会（1957.3）	★UDIECI	58/60
	URPDIC ⁵⁾	2/60
立法議会（1959.4）	★PDCI-RDA	100/100

（凡例）★は、ウフェ、PDCI 参加陣営を示す。

（出所）Benoist（1982, 520-543）, HCR AOF（c.1957, 44-46）, Loucou（1976, 366, 370, 385-386）, RCI MFEP（1958, 16-17）より、筆者作成。

（注）1）地方選挙を除く。

2）ウフェを筆頭者とする、ウフェ、D・O・クリバリ、Z・カボレの3人からなる候補者リスト（名簿）。

3）ボルタ同盟（Union voltaïque）。

4）フランス連合党（Parti de l'Union française）。

5）グランラウ管区人民の尊厳と利益防衛同盟（Union pour le respect du peuple et la défense des intérêts du cercle）。

党との選挙連合で臨んでいることである。第1回国民議会（1946年11月）の「リスト・ウフェ＝ボワニ」と総評議会（同年12月）の「アフリカ人連合」（Rassemblement africain: RA）は、いずれも PDCI と PP などの選挙連合リストである。また、第1回総議会（1952年3月）の「コートジボワール経済発展同盟」（Union pour le développement économique de la Côte d'Ivoire: UDECI）は、PDCI に加え、社会党系組織と無所属候補が加わった選挙連合である。第2回領土議会（1957年3月）の「コートジボワール経済権益防衛同盟」（Union

pour la défense des intérêts économiques de la Côte d'Ivoire: UDIECI) は、それまでの競合政党を軒並み統一リストにとりこんだ選挙連合である。

本章での議論にとってはこれら2つの注目点のうち後者が重要である。PDCI の一党制は、ともすれば、選挙での連戦連勝によってやすやすとなし遂げられていったというイメージを抱かれかねないが、実際には PDCI は、積極的な選挙連合策を採用することによって選挙での勝利を確実なものとしたのである。このことは植民地期の PDCI が、単独での全土的支持を十分に確立していなかったことの証左といえよう。

支持基盤の未整備ぶりをうかがわせる事実はいくつもある。まず PDCI は、1940年代末にその当時会派協力関係にあったフランス共産党から「農村部での組織化の遅れ」を指摘されている。植民地行政府からの弾圧を受けていたこの時期に、PDCI は当座の組織力強化のために都市重視の組織化方針を採用したが、これに対してフランス共産党が「遅れている農村大衆の組織化を急ぐべし」という叱責を込めた勧告を行ったという (Morgenthau 1964)。SAA という農業を基盤とした組織を母体としながら、農村部の組織化が遅れていたという一見矛盾する事実が、前述した SAA への支持基盤の地域的偏りを念頭に置くとよく理解される。

また、支持基盤の未整備ぶりは得票率からも確認できる (表3-3参照)。有権者全体に占める PDCI 陣営の得票率をみると、一党制がほぼ確立段階にあった独立直前の選挙 (1959年の立法議会選挙) では94.1%という圧倒的な高水準であったものの、それ以外のデータの入手できる7回の選挙での得票率は33.0%から66.6%の範囲にあり、うち4回は過半数に到達していない。議席獲得率ほどの圧倒的な高水準ではなかったことがわかる。

とくに得票率の低迷が観察されるのが1951年と1952年の選挙である。この2回の選挙での PDCI 陣営の得票はいずれも6万票台であり、1946年11月の国民議会選挙での得票数 (12万5000票) に比べて半減している。これには大きく2つの背景がある。第1は、アフリカ人の参政権が順次拡大されたことである。1945年当初3万人しかいなかったアフリカ人有権者 (第2枠) は、

表3-3 ウフェーPDCI 参加陣営の得票数と得票率

選挙名 (実施年月)	登録有権者数 ¹⁾ (a)	PDCI 陣営得票数 (b)	得票率 (b/a, %)
第1回憲法制定議会 (1945.10) ²⁾	*31,384	12,680	40.4
第2回憲法制定議会 (1946.6)	*37,688	20,196	53.6
第1回国民議会 (1946.11)	187,904	125,235	66.6
総評議会 (1946.12)	*209,325	nd	--
総評議会 補選 (1948.5)	*138,612	nd	--
第2回国民議会 (1951.6)	189,154	67,090	35.5
第1回領土議会 (1952.3)	*203,165	66,978	33.0
第3回国民議会 (1956.1)	880,696	502,711	57.1
第2回領土議会 (1957.3)	1,482,862	720,278	48.6
立法議会 (1959.4)	1,618,519	1,522,980	94.1

(凡例) “nd” はデータなしを意味する。

(出所) Benoist (1982, 520-543), RCI MFEP (1958, 16-17) より筆者作成。

(注) 1) *印は第2枠の登録有権者数。

2) 第1回投票の結果。

1946年には20万人、1956年には88万人へと増加し、1957年には普通選挙制に基づく最初の選挙が実施された。このことはPDCIにとっては、飛躍的な増加を続ける有権者に支持を拡大するという課題を意味した。

もうひとつの背景は、オートボルタの分離である。コートジボワールの北隣に位置するオートボルタは、1919年にAOFを構成する新しい植民地として創設されたが、第1章で述べたとおり、1932年にいったん廃止され、領土の大部分がコートジボワール植民地に併合された⁽⁸⁾。オートボルタ植民地が再創設されるのは1948年である。つまり、ウフェの政治活動が本格的に開始された1940年代半ばとは、コートジボワール植民地がオートボルタの大半の地域を含む領土を併合していた時代であった。

ウフェの動員戦略にとってオートボルタ地域はとりわけ重要な位置を占めていた。1945年10月の憲法制定議会選挙の際、総督府はウフェの当選を阻止するため、オートボルタ地域の伝統的首長であるT・ウェドラオゴ (Tenga Ouedraogo) を候補者として擁立した (このときPDCI支持者だったラトリユ

総督は長期休暇中だった)。ウフェはオートボルタ地域住民の投票行動に多大な影響力を振るうモシ民族のモロ・ナバ王に使節を送って支持を要請したが協力が得られず、第1回投票では当選を決められなかった。第2回投票でウフェは勝利したが、ウェドラオゴはウフェにわずか1720票差まで肉薄した。このような経験を経てウフェは、1946年11月の国民議会選挙では、D・O・クリバリ (Daniel Ouezzin Coulibaly) と Z・カボレ (Zinda Kaboré) というオートボルタ地域の有力政治家を自陣営に組みこんだ「リスト・ウフェ＝ボワニ」で選挙に臨んだ。クリバリ、カボレらをはじめとするオートボルタ出身の政治家たちにとってオートボルタ植民地の再創設は悲願だったが、ウフェはこの悲願達成に向けて協力することを約束して、彼らとの政治的同盟関係を確立したのであった。オートボルタ地域での票に支えられて「リスト・ウフェ＝ボワニ」は全3議席を独占した。植民地総督府の向こうを張ったウフェの「北シフト」は奏功したのである。

1948年1月1日をもってオートボルタ地域は単独の植民地に復帰し、これによりウフェ-PDCIは重要な票田を失うこととなった。1951年6月の選挙での有権者比で30%台という低い支持率は、これに先立つ3年間の植民地当局との敵対の影響はもちろんあろうが、「北シフト」の結果として、PDCIがコートジボワール側での組織固めに十分成功していなかったことも背景として推測される⁽⁹⁾。

表3-4は、植民地期コートジボワールにおける PDCI 陣営の得票率を管区と準管区ごとに指標化して示したものである。指標は4段階で、得票率80%以上を4、50～80%を3、20～50%を2、20%以下を1とした。依拠した資料によって有効投票比の得票率と、登録有権者比の得票率とがあるが、その区別は表の最上段に示した。網掛け部分（有効投票比で指標が2以下ないし登録有権者比で指標が1以下のところ）は、PDCI 陣営の得票率が低い地域を表すことになる⁽¹⁰⁾。この表からは、第1に、1951年の国民議会選挙では全国の3分の1の準管区でウフェ-PDCI 陣営の支持率が低いこと、第2に、対象時期を通じて、つねに PDCI 陣営の支持率が継続的に低い地域が存在するこ

表3-4 コートジボワール植民地におけるウフェーPDCI陣営の地域別の得票率指標

【選挙名】	憲法①			憲法②			補選			国民②	領土①	領土②	立法
【実施年/月】	1945/10			1946/06			1948/05			1951/06	1952/03	1957/03	1959/04
【有効投票比】	○			○			○			○			○
【登録有権者比】										○ ¹⁾			○
【管区名】	【準管区名】												【管区名】
フェルケッセドゥグ	3	4		フェルケッセドゥグ	2	3	2.5						
				コロゴ		1	3	2.5	2	4	4	コロゴ	
コロゴ	3	4	4	ブンジャリ		1	1	2.5					
				オジェンネ		1	1	2	2	4	4	オジェンネ	
				セゲラ		1	3	2.5					
セゲラ	4	4	4	マンコノ		2	3	2.5	3	4	4	セゲラ	
				トゥバ		2	3	3					
カチオラ	4	4	4	カチオラ		2	4	2.5					
				ダバカラ		1	4	3	3	4	4	カチオラ	
				ボンドゥック		1	3	1					
ボンドゥック		2	4	ブナ		1	3	2	1	3	4	ボンドゥック	
アバングル	3	4	2	アバングル		1	4	2	2	3	4	アバングル	
アボヴィル	4	4	4	アゾベ		2	4	2					
				アボヴィル		2	4	2	2	3	4	アボヴィル	
				ディンボクロ		3	4	3					
ディンボクロ	4	4	4	トゥモディ		1	4	4					
				ボカンダ		1	4	3	3	4	4	ディンボクロ	
				ボングアヌ		1	4	3					
				グラン・バッサム		1	3	2					
グラン・バッサム	3	4	4	アレベ ²⁾		-	-	2.5	2	4	4	グラン・バッサム	
				アボワソ		1	3	2.5					
				アジャケ		2	3	2.5	2	4	2	アボワソ	
				アビジャン		2	4	1					
アビジャン	3	4	4	バンジュールヴィル		3	4	3	2	4	4	アビジャン	
				ダブ		3	4	3					
				ティアッサレ		3	4	2					
				グランラウ		2	3	2					
グランラウ	4	4	4	ディヴォ		3	3	2	2	2	4	グランラウ	
				ラコタ		3	3	2					

表3-4 つづき

【管区名】				【準管区名】					【管区名】
ダロア	3	4	4	ダロア	2	3	2.5		
				ヴァヴァ	2	3	2	2	3 4 ダロア
				イシア	1	3	1		
				ブアフレ	2	4	3		
ブアケ	4	4	4	サンフラ	2	4	2.5	3	4 4 ブアフレ
				スエヌラ	1	4	4		
				ムバイアクロ	2	4	2.5		
				ベウミ	2	4	2.5		
				ブアケ	2	4	2	2	4 4 ブアケ
				ティエビスー	3	4	2		
ガニョア	1	4	2	ガニョア	1	4	2	2	3 4 ガニョア
				ウメ	2	4	3		
マン	4	4	4	マン	2	3	3		
				ドゥエクエ	2	3	3		
				ギグロ	2	3	3	3	4 4 マン
				ダナネ	2	3	4		
				トゥレブル	3	3	4		
ササンドラ	4	4	4	ササンドラ	2	3	2	2	4 4 ササンドラ
				スーブレ	3	3	2		
タブー	4	4	4	タブー	2	3	2.5	2	4 4 タブー

(凡例) 1～4の数字は、ウフェ、PDCI陣営の得票率を以下の基準にしたがって4段階に指標化したものである。

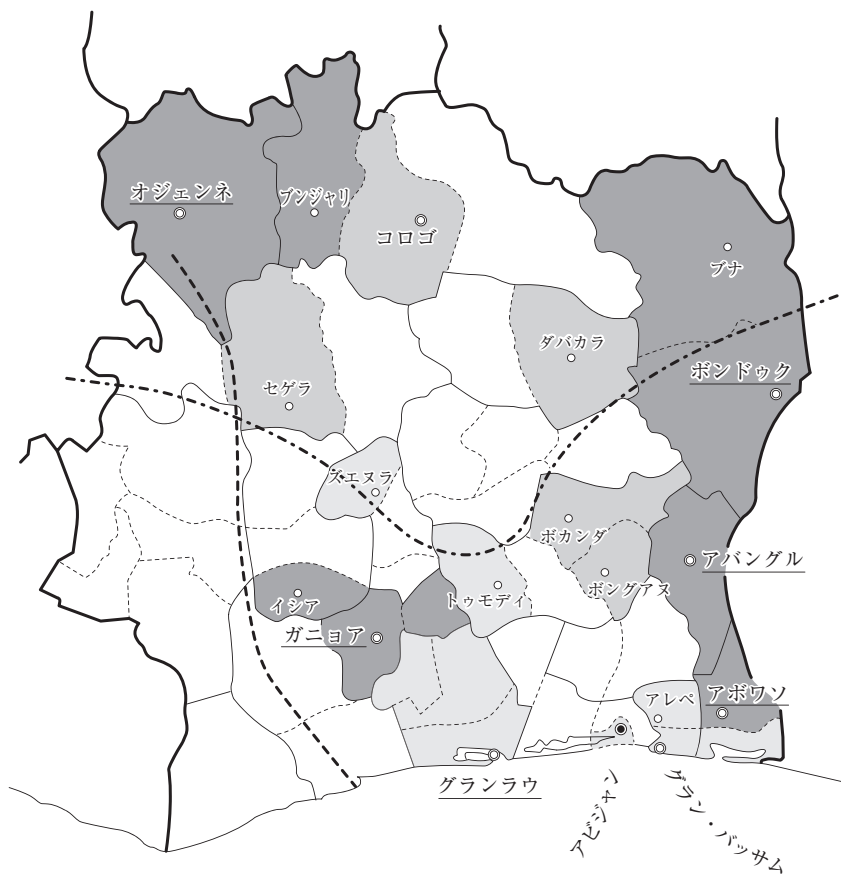
得票率80%以上	4
得票率50%以上, 80%未満	3
得票率20%以上, 50%未満	2
得票率20%未満	1

なお、Zolbergによって、得票率40～60%と分類された地域には便宜的に「2.5」という数値を当てた。得票率は、登録有権者に対するものと、有効投票数に対するものがあるが、そのいずれであるかは選挙名の下に○で示した。網掛けは、有効投票数比で指標が「2」以下、登録有権者比で指標が「1」以下であることを示す。また、表中の実線は管区を構成する準管区の変更を示すものである。**太字**は、ウフェ、PDCI陣営の「低支持率地域」を示す。

(出所) Loucou (1976, 358, 362, 370, 387), RCI MFEP (1958, 16-17), Zolberg (1969, 140, 213) より、筆者作成。

(注) 1) スコア「3」には、実際には「4」のものも含む。

2) アレバ準管区創設は1957年1月1日。

図3-2 ウフェーPDCI 陣営の低支持率地域¹⁾

- (凡例) ガニョア 管区名
 ラコタ 準管区名
 ◎ 管区主府
 ○ 準管区主府
- 継続的な低支持率地域
 ■ 一時的な低支持率地域
 □ 高支持率地域
 - - - コーヒー・ココア生産地のおおよその北限
 - - - ササンドラ川のおおよその流れ

(出所) 表3-4に基づき筆者作成。

(注) 1) 境界線の凡例は図1-5に同じ。管区、準管区の境界は1958年12月31日時点のものである。地図中には、低支持率地域(表3-4で太字で示したもの)の地名のみ記した。下線付き地名は管区レベルで低支持率地域だったことがあるものを示す。

と、第3に、継続的ではないものの一時的に支持率が低下する地域が存在することが読みとれる。

低支持率地域を地図で示したものが図3-2である。濃い網掛け部分が「継続的な低支持率地域」（表3-4で複数の選挙で網掛けが入っている管区・準管区）で、薄い網掛け部分が「一時的な低支持率地域」（表3-4で網掛けが1回だけ入っている管区・準管区）である。網がかかっていない地域は、すべての選挙を通じて相対的に高い支持率がみられた地域ということになる。「継続的な低支持率地域」は、東部国境地帯のボンドゥク、アバングルの両管区とアボワソ（Aboisso）準管区、南西部内陸のガニョア管区とイシア（Issia）準管区、北西部のオジェンネ（Odienné）管区とブンジャリ（Boundiali）準管区である。一時的な低支持率地域は、合計で13の準管区（1951年時点の境界線に基づく）が含まれる（表3-4で準管区名を太字で示したもののうち網掛けが1回だけのコロゴ、セゲラ、ダバカラ、トゥモディ、ボカンダ、ボングアヌ、グラン・バッサム、アレベ、アビジャン、ズエヌラのほか、管区レベルで網掛けが1度だけかかった分を勘定に入れたアジャケ、グランラウ、ディヴォ、ラコタをここではとりあげた）。

また、図3-2にはコーヒー・ココア生産地のおおよその北限を線で記したが、この線の南側で、ササンドラ（Sassandra）川を西限とする地域が、1940～1950年代のコーヒー・ココアの主産地だった。低支持率地域の多くがコーヒー・ココア生産の主産地に位置していることが読みとれる。このことはPDCI陣営が、必ずしも南部換金作物地帯で広汎な支持を確立していたわけではないことを意味している。また換金作物を産出しない北部での支持状況を見ると、ウフェの出身民族であるバウレの居住地であるブアケ（Bouaké）周辺は支持地域となっているが、北西部では支持率が低い。南部と同様、北部に関しても、地域全体を貫く投票傾向といったものはみられない。

以上の分析から、1945年以降の植民地期には、各地域が独自の背景をもちつつ政治的組織化を行っていたことが推察される。そしてPDCIは、明らかにこの地域性を念頭に置いた組織化戦略をとっていたことが読みとれる。プ

ランター組合を通じての換金作物地帯での広汎な支持獲得という従来の解釈は単純にすぎるのである。

第3節 地域独自の政治的組織化の背景——2 地域の事例から

得票率の地域的な差を生んだ最も重要な要因は、PDCI と競合する政党の存在であった。PDCI の支持率が継続的に低かった3つの地域には、いずれも全国レベルでの選挙では大きな成功を収めなかったものの、地域に根ざした強固な組織を確立した政党が存在していた。ここでは「継続的な低支持地域」である3地域のうち、南部換金作物地帯に位置する東部国境地帯とガニョア周辺地域に注目し、地域独自の政治的組織化を促した社会経済的背景を分析してみることにしたい。

まず管区でいえば、アボワソ、アバングル、ボンドゥクを含む東部国境地帯は、1940年代半ばから独自の政治組織形成の動きが活発にみられ、PDCI にとって最も重要な競合政党であるコートジボワール進歩党 (PP) が設立された地域であった。とりわけアバングルは中核的な位置を占めた。アバングルの出身でフランス留学の経験をもつ弁護士である K・バンゼーム (Kouamé Binzème) が1945年に愛国行動委員会 (Comité d'action patriotique de Côte d'Ivoire: CAPACI) を設立し、さらにこれを母体にして1946年6月にアフリカ人プランター・畜産業者組合 (Syndicat des planteurs et éleveurs africains de la Côte d'Ivoire: SPEACI) を創設した (Mundt 1995, 54-55; Amon d'Aby 1951, 112-114)。この一連の動きには SAA の政治的成功に対する競争意識が働いていたに違いない。

1946年中に SPEACI を母体として結成されたのが PP である。1945～1946 年にかけての2度の憲法制定議会選挙においてウフェー-PDCI への対立候補を擁立した PP は、両党対立が東南部地域全体にもたらす社会的緊張を懸念した地方名士の働きかけによって1946年7月にいったん PDCI と和解し、同

年後半に実施された選挙には、本章第2節で前述した統一リストである「アフリカ人連合」(RA)で臨んだ(Amon d'Aby 1951, 57-59)。この連合をとおしてPPは、総評議会にJ・B・アモアコン・ボア(J.-B. Amoakon Boa)とK・アウル(Kakou Aoulou)の両幹部を送りこむことに成功した。

PPはPDCI支援派だったラトリユ総督の時代には当局から活動を妨害されたが、ラトリユが本国に召還され、総督府がPDCI弾圧に乗り出したあとは一転して重点的な支援を受けた。PPは1947年にはPDCIとの協力関係を破棄した。PPが北西部の政治組織であるコートジボワール独立協商(Entente des indépendants de Côte d'Ivoire: EICI)と結成した連合政党(フランス連合党, Parti de l'Union française: PUF)は、1951年の国民議会選挙でウフェーPDCI陣営の独占を破って1議席を獲得した⁽¹¹⁾。

東部国境地域が独自の政治的組織化を模索し、PDCIと競合する道を選択したことにはいくつかの背景が指摘できる。第1は、コートジボワールのココア生産史におけるアバングル地域の特異な位置づけである。すでに述べたように、アバングル地域は両大戦間期の中核的なココア生産地であり、植民地で最も早く換金作物生産に本格的に乗り出した地域である。ココア生産の発展にともなってアバングル地域には移民労働者と入植者が大量に流入したが、この結果として地元民の側では、伝統王国として独自の政治意識を育んでいたこともあって、これらの移入民に対する反感が根づいたようである。たとえば序論でもふれたように、1920年代末に同地ではコートジボワール現地人権益防衛協会(ADIACI)という組織が結成され、植民地総督府に他植民地出身のアフリカ人行政官がいることを問題にしたキャンペーンを行っている。ADIACIが掲げた「地元民であること」とは、アバングル地域固有の地元民／移住民関係を背景にして形成された思想だと指摘されている(Chauveau et Dozon 1988, 739)。

最も早く植民地化されたアバングル地域は、エリート形成の面でも植民地において最も先んじていた。この地域独自のエリート形成史を考慮するならば、パンゼームが設立したCAPACIにおいて表明された愛国主義なるものも、

植民地を単位としたナショナリズムであったばかりでなく、アバングル地域に根ざした地域主義の側面もあったと考えられる。アバングルをおもな居住地とするアニ民族がSAAにあまり加盟していなかったこと（第2章第3節で既述）も、この地域主義的思想の反映であろう。当地における「移入民パウレ」という認識が、委員長であるウフェをはじめとしてパウレ組合員が多いSAAへの同調を拒む態度として表れたものと考えられる¹²⁾。

第2には、総督府との対立とそれに結びついた反PDCI意識である。ラトリーユがPPの活動を妨害したのは、PDCI支援の意図だけでなく、アバングル地域の伝統的首長との対立関係も背景にあった。ラトリーユは1945年に、アニの伝統的首長であるE・ボンズ（Essey Bonzou）を汚職の理由で廃位したが、これがきっかけでボンズが首長位の象徴である王座を携えて英領ゴールド・コーストに逃亡するという事件が起こった。アニ伝統王権は王を喪失したのである。1947年にラトリーユが国内視察の途次アバングルに立ち寄ったときには、ボンズ帰国を請願する住民が押し寄せ、これに警官が発砲したために18人が死傷する事件が起こっている。この事件はアバングル地域出身のPPの植民地議会議員によって問題にされ、PPとPDCIの植民地議会における連立の解消と、ラトリーユの本国召還という重要な政治的帰結をもたらした（なおボンズはラトリーユ帰国から2年後に復権された）（Benoist 1982, 110-111; Amon d'Aby 1951, 59; Morgenthau 1964, 186）。

ところで、このように独自の政治意識が育まれていた東部国境地域を地盤としたPPが、選挙においてさほどの議席を獲得できなかった理由のひとつは人口規模にある。東南部の中核地域であるアバングルは人口規模がきわめて小さい管区であった。アバングルはアバングル準管区のみからなる管区であり、地方行政上重視されていたことがうかがえる。反面、1948年の総評議会補選の際の同管区の登録有権者は1645人であり、これは当時のコートジボワール全土の有権者のわずか1.2%でしかなかった¹³⁾。このことは全国レベルで台頭していくうえでの最大の障害であったといえる¹⁴⁾。

すなわちアバングルを中核とする東部国境地域は、植民地経済におけるバ

イオニア意識を土台にした地元意識と排外主義、ラトリーユ期の介入の記憶と結びついた反 PDCI 意識があり、独自の政治的組織化への志向を強くもったのだと考えられる。

つぎにガニョア周辺の中西部だが、この地域は1920年代に東南部でのアフリカ人小農との競合を避けて、ヨーロッパ人の入植が盛んに行われたところだった。この結果、当地の経済は、東南部がプランテーション経済に向けて邁進していた時期に、白人農園での労働や都市部を対象にした食料作物の生産を主として1930年代をすごしてきた (Chauveau et Dozon 1985, 72-73; Kipré 1985, 241-243)。すなわち、東南部を中心として展開してきたアフリカ人主導のプランテーション経済との連関は少なかったということである。ガニョア周辺地域は、セネガル人商人とフランス人の存在が影響してか、当初からフランス社会党 (Section française de l'Internationale ouvrière: SFIO) の影響力が強かったといわれる。

ガニョアでは同地出身の D・バイイ (Dignan Bailly) によって、SFIO 系のアフリカ社会主義者運動 (Mouvement socialiste africain: MSA) が結成された。MSA はガニョア管区に強固な支持基盤を築き上げた。1948年の総評議会補選に立候補したバイイは、同管区で PDCI 候補を遙かにしのぐ77%の得票率を記録した (Loucou 1976, 370)。バイイは選挙区を構成するほかの2つの管区では支持されず、落選した。バイイの腹心である C・ジェジェ (Capri Djédjé) は、PDCI が植民地議会で孤立していた1949年には、PDCI の A・ドニーズを破って植民地議会議長に就任した。ガニョア周辺地域での MSA と PDCI の競合は熾烈であり、1956年に実施されたガニョア・コミューンの地方選挙では MSA が当選し、1957年の領土評議会選挙では PDCI が勝利している⁽¹⁵⁾。

ローラン (H. Raulin) の指摘によれば、この時期のガニョアでの2つの政治勢力の対立は、小農対地方ブルジョワ (ジュラ、パウレ、ダオメ植民地〈現ベナン〉出身者など移入民中心の大プランター、地方名士、商人) という構図で展開された。MSA のバイイは選挙戦で、移入民の流入ならびに移入民への

土地譲渡に対する制限を訴えたという（Dozon（1985a, 79）より再引用）。ここには東部国境地帯とよく似た状況が生じていたことがうかがえる。すなわち、コーヒー・ココアという換金作物生産の発展過程で、地元民と移入民のあいだに社会経済的な格差が生まれ、地域を地盤とする政治的リーダーがこの格差に根ざした不満を地元民側に立って代弁することで政治的組織化を試みたという状況である。ローカルな問題状況を背景に政治的組織化が開始され、一定の支持基盤が構築されたという点で、東部国境地帯とガニョア周辺地域はよく似ている。

ただしガニョア周辺地域と東部国境地帯は、換金作物生産の発展と植民地化という2つの過程における位置づけが若干異なる。ガニョア周辺地域は東部国境地帯よりも社会経済的な開発が遅れていた。コートジボワール植民地における「東から西へ」という植民地化の基本的な方向を反映して、ガニョア周辺地域を含む南西部一帯は、東南部一帯（東部国境地帯も含む）に比して、地元民の所得水準や教育水準が相対的に低かった。東部国境地帯では、地元民が一定の経済的上昇をなし遂げ、そのあとに移入民の流入によって地元民の権益が脅かされるという状況が生じたが、ガニョア周辺地域の場合は地元民は一方的に低位の階層に落ちこんだようである。また、東部国境地帯を地盤としたPPが知識人の政治運動としての性格ももったのに対して、MSAにはそのような性格は指摘されていない。これらのことから、MSAはより大衆的なレベルでの組織化を実現したと評価できるかもしれない。

いずれにせよ、重要な換金作物地帯であったアバングルを中核とする東部国境地帯とガニョア周辺地域における政治的対立の構図は、このように換金作物生産の発展が引き金となった社会変容と緊密に結びついていた。このことは、換金作物の発展が農民層を形成し、政治的組織化の基盤となったとする解釈がいかにも多くのものを捨象してしまっているかを物語る。換金作物生産の発展は、単なる農民層の形成ということにとどまらず、経営面積の格差の発生、農業労働、入植、流通活動を目的とする移入民の参入、これらの移入民と地元民の対立的な関係といったいくつかの社会的影響をもたらしてき

た。特定地域に基盤を置いた政治家は、このようなローカルな課題に訴えかけることで自らの政治的キャリアを開始したのであった。

さて、前節の検討で示唆したとおり、PDCIは1950年代初頭には全土的な支持獲得で苦しい戦いを強いられていた。それが1956年以降の選挙では一挙にPDCI陣営の議席独占が進み、一党制確立が最終段階に入ったのである。この急速な一党化をもたらしたもうひとつの要因として、PDCIがフランス共産党との会派協力関係を解消（公式発表は1950年10月）し、フランス政府との「協力」という新しい方針に転じたことが重要である。PDCIは宗主国との経済関係の維持と植民地独立を急がないという姿勢を示して、総督府ならびにフランス政府との信頼関係を醸成し、植民地議会与党としての地位を確実なものとしていった。PDCIと当局の協力関係の安定ぶりを象徴するのが、G・モレ（Guy Mollet）内閣へのウフェの入閣（1957年）である。

PDCIと植民地当局の関係が安定度を増していくなかで、競合政党は生き残りのためにPDCIと連合せざるをえないという状況に追いこまれた。1957年の領土議会選挙に際して各党指導者は、各党の自立性の保持を建前として、PDCIを中核とする統一リストであるUDIECIに参加した。このUDIECIは実に60議席中58議席を獲得した。この選挙結果はPDCIにとっては、統一リストの中核勢力として与党としての地位をさらに強化するものであり、競合政党にとっては、PDCIと袂を分かった独自路線の可能性をかぎりなく低下させるものであった。この意味でUDIECIという選挙連合は、競合政党のPDCIへの吸収にほかならなかった。

そして、独立を担う立法府を発足させるための1959年の立法議会選挙において、PDCIはついに定数100議席のすべてを獲得し、ここに事実上の一党制が成立することになる。コートジボワール植民地の発展史において各々固有の状況に直面し、これに対応して独自の組織化にとりくんできた各地域が、PDCIのもとに政治的に統合されたのである。

ここで注意しておくべきことは、1950年代初頭にみられたPDCI支持に関する地域的な差異と、1950年代の急速なアフリカ人参政権の拡大を考えれば、

PDCIが有権者レベルでくまなく支持の獲得に成功していたと考えるのは早計だということである。事実上の一党制がほかでもなく政治エリートのレベルでの連合として成立したと考えればなおさらである。

たとえば、前節の支持率分析でいえば「高支持率地域」にあたるダナネ(Danané)で、1950年代半ばに1カントンレベルで、PDCI支持者とPP支持者の対立が、カントン内での権力抗争をともなって展開していたことが報告されている(真島1995, 31-32)。このことは、全議席獲得による事実上の一党制というものが、みかけ上の均質さとは裏腹に、内的な緊張をはらんでいてもなお、実現され、維持されるものだということを示している。PDCI一党制は、必ずしも各地域に内在する矛盾を解消したうえで、いわば「下から」構築されてきたものではない。社会経済的状況が多様なままで全土の政治的統合が実現されたということは、PDCIに競合する政党の組織化の土壌となったローカルな問題状況が、一党制下でも継続したことを示唆している。

第4節 植民地期の農業政策とPDCIの「脱プランター化」

ところで、農民の経営と生活を保護ないし向上させる公的介入手段として考えられるのは、生産財や生産技術など生産にかかわる諸手段の提供と流通局面における生産者の保護である。植民地議会与党として植民地政策に影響力を振るいうる立場にあったPDCIが、直接に農民の利益にかかわるこれらの分野においてどのような対応をとっていたかは、プランター主導観の是非を判断する重要な材料となる。本節では、植民地期コートジボワールにおけるコーヒー・ココア部門に対する政策を検討してみたい。

序論でふれた「二頭制」(Wallerstein 1964a)という表現が端的に示しているように、当局との和解以後、コートジボワール植民地の政策決定過程におけるPDCIの影響力はかなり大きかった(Morgenthau 1964, 203)。本節が対象とする政策の実施主体は、あくまで植民地総督府や本国政府であったが、

PDCI はこれらの政策に承認を与えるかたちで関与していた。植民地期の政策を追うことで、PDCI の政策的スタンスをある程度把握できる。

第1節でもふれたが、植民地総督府はアフリカ人主導で発展したコーヒー・ココア生産に関して、さして重要な役割を果たしてこなかった。まず土地政策であるが、ヨーロッパ人入植者が300人を超えない程度だったコートジボワールでは、土地をめぐる入植者とアフリカ人が対峙するという、東アフリカの入植植民地で典型的にみられたような土地問題の構図は現れなかったと理解してよい。コートジボワールでは、アフリカ人小農が新規開園を続ける状況を植民地総督府は事実上放任していた。生産面に関する支援策としては、新規開園に対する報奨金、苗木配布、農業試験機関の運営、技術指導員の派遣などがあった。当初は増産重視だったが、本国市場の成熟と国際競争の激化にともなって、1950年代に入ると質の向上が重視されるようになった。コーヒー園の新規開園に対する報奨金は1950年代に廃止され、代わって、産品ごとの農業試験機関や技術指導などに重点が置かれるようになった。

農園の拡大によって増産を実現してきたコートジボワールのコーヒー・ココア生産にとって、労働力不足はつねに深刻な問題だったが、これについても植民地総督府の役割は限られていた。1951年に創設された SIAMO（第1章第4節で既述）は、オートボルタ植民地からの季節労働者の斡旋機関として年間2万弱～5万人の労働者を集めたが、これはコートジボワールの農業部門における労働力需要を満たしうる規模ではなかった。国内外からの農業労働者の往来は、非組織的かつ自発的な流れが主流であった。おそらく SIAMO は、おもに入植者が経営する農園、林業活動向けの労働者斡旋機関にとどまったと考えられる。

すなわち、コーヒー・ココア生産の大部分を担うアフリカ人小農の生産現場に対する公的介入はきわめて部分的で補助的なものにとどまったと考えられる。実際、この点に関するアフリカ人政治家の関心もそれほど高くなかったようで、具体的な要求として提示されたのは、創設当初の SAA が訴えた

生産報奨金制度の適用ぐらいであった。

コートジボワール植民地のコーヒー・ココア部門にとって、1950年代にとられた政策のうち最も重要なものは、本国との特惠的な貿易体制の構築であった。この体制は、植民地期の末期である1950年代半ばに、植民地総督府、植民地財界、PDCIの3者間の緊密な関係の確立と、コーヒー・ココアの国際価格の下落という2つの条件のもとに成立したものであった。

1950年に始まるコーヒー・ココアの好況期には、総督府、財界、PDCIは一致して自由貿易体制の堅持を訴え、歳入源として介入を企てる本国政府に抵抗していた。それが、1955年初頭のブラジルの通貨暴落を契機に国際市況が一気に冷えこむと、植民地側は一致して、保護貿易体制の構築を本国に働きかけるようになった。具体的には、植民地がフランス本国以外に輸出する際の報奨金制度、保護関税の設定、価格安定基金の創設である（Thompson and Adloff c.1957, 471-477; Zolberg 1969, 164-170）。

1950年代前半の国際的なコーヒー・ブームの時期に、フランス市場は、調達が比較的容易な植民地産コーヒーに過度に依存する構造をとるようになった¹⁶⁾。折からこの時期は、フランス植民地が大々的にコーヒーを増産した時期でもあった。しかし本国の輸入業者は、消費者の嗜好の多様化に対応するために、低品質でロブスタ（Robusta）種一辺倒の植民地産コーヒーを嫌って、他地域からの輸入を増やそうとする意向をもっていた。植民地側はフランス市場から締め出されることを懸念して、本国に対して植民地産以外の外国産コーヒーの輸入を制限するよう要求した。この要求は認められなかったが、植民地側は、輸出量の6分の1をフランス以外の市場に輸出する代わりに、この輸出分の金額の6%（のちに12%に引き上げ）にあたる輸出奨励金を本国政府から受けとることとなった（Thompson and Adloff c.1957）。これは1954年に合意され、翌1955年から実施された。また同じ1955年に国際コーヒー価格が暴落した時には、植民地側の働きかけにより、本国政府は外国産コーヒーに対して10%の関税を賦課した（のちに関税率は20%に引き上げられた）。

このような保護策の一環として価格安定公庫が創設された。もともとコー

トジボワールには、農業試験機関運営のためにコーヒー基金（Caisse du café）とココア基金（Caisse du cacao）が設けられていた。これらの基金に新たに価格安定事業を実施させることとなり、それぞれ1955年にコーヒー価格安定基金、1956年にココア価格安定基金へ改組された。この2つの価格安定基金は独立後の CAISTAB の前身となるものだが、この時点での収益補填事業の対象は生産者ではなく、輸出業者であった。輸出業者は、国際価格があらかじめ定められた水準以下に落ちこんだときに、その差額を基金から受けとる仕組みになっていた。

本国政府に対する植民地側のこれら一連の強力な働きかけは「コーヒー戦争」（Battle of coffee）とも称される（Zolberg 1969, 168）が、これは AOF 総督府、植民地総督府（とくにコートジボワールとギニア）、植民地財界、植民地議会のアフリカ人が一致して推進したものであった。AOF と構成植民地の総督府にとっては、コーヒー・ココア相場下落と市場の縮小は、歳入の減少をもたらすものにほかならなかった。また1955年には、植民地財界人の団体であるコートジボワール農業会（Chambre d'agriculture）と SAA が共同で、本国市場を死守するために強硬ともいえる要求を行って¹⁷⁾いる。つまりこの時期のコートジボワールでは、コーヒー市場の確保という課題に沿って、アフリカ人とフランス人の別を問わず、政治家、官僚、財界の利益が一致し、統一的なロビー活動が展開されたのである。

1950年代後半にコーヒー、ココアの国際相場が回復すると同時に、コートジボワールの急速な経済発展が開始された。独立以後の「奇跡」とも称される経済発展は、実は植民地期末期のこの時期から開始されたものである。長期的な評価はさておき、この後20数年にわたる経済発展の要因のひとつは、1955年のコーヒー危機の打撃を、行政介入によって回避しえたことにあったといえるだろう。

ところで、このような特恵的な貿易体制は生産者である小農にはどのように作用したであろうか。生産者の立場からすれば、宗主国市場へのアクセスが確保されることで市況の変動にともなう損失を回避することが期待される。

しかし、コートジボワールの生産者にとっての最大の問題は、輸出業者のマージンが過大であることへの不満であった。このことは1950年代初頭のブーム期から指摘されていたが、植民地期には何ら改善策がとられなかった。先述のとおり、1950年代に設置された価格安定基金が収益補填事業の対象としたのは輸出業者であり、生産者ではなかった。つまり、この貿易体制は輸出業者の利益と植民地当局の歳入確保を最優先したものであり、生産者の所得の保証を直接の目的とするものではなかったのである¹⁸⁾。

独立後の1962年にウフェ政権は、コーヒーとココアの両価格安定基金を統合して CAISTAB を創設し、生産者からの公定価格買いとり制度を開始した。生産者を直接のターゲットとする介入策はこの時になってようやく実施されたのである。ただ皮肉なことに、独立後の急激な経済成長のもとでは、価格低落時に農民の所得を保証するというこの公庫の機能が実際に果たされることはなかった。むしろ経済成長期の CAISTAB は、国際価格に占める生産者価格の水準を相対的に低い水準に据え置くことで、農民に対する事実上の徴税機構として機能したのである (Hecht 1983, 25-26)。このような CAISTAB 事業の特質は、1950年代に PDCI が植民地総督府と一致して実施した政策の延長上にある。流通介入によってマージンを確保し、歳入の安定を図るという点で、植民地期末期の政策と独立後の政策は一貫したものである。

このことは、プランター主導観を相対化するうえできわめて重要な事実である。一部の論者は、独立後の CAISTAB 事業は農民所得の安定という意味で効果的だと評価し、その評価をもって、自らの出身階層に利益を還元しようとした「プランターの主導性」の端的な例だとする見解を示している (たとえば Widner (1993))。しかし植民地期の PDCI は、総督府ならびに財界と一致協力した特恵的貿易体制の構築によって、コーヒー・ココア「部門」の保護に成功したのであって、コーヒー・ココア「生産農民」の保護を直接めざしたのではない。その意味では植民地期 PDCI の政策は、歳入確保を主目的とした農業部門への介入の典型的な姿だった。PDCI はきたるべき独立に備え、十分な財政基盤を固めるべく、自らの発祥母体であるコーヒー・ココ

ア生産農民層に向けて逆に介入を始めたのである。これを評する適切な形容は「PDCI の脱プランター化」にほかならない。

むすび

本章では、プランター主導観の相対化という課題を念頭に置いて、1940年代半ばから1950年代のコートジボワールを対象とし、PDCI 一党制成立過程を農村部とのかかわりという観点から検討してきた。

コートジボワール植民地のコーヒー・ココア生産農民は、SAA への参加を通じて PDCI 結成に際してきわめて重要な役割を果たしたといえる。しかし、その後の PDCI の党勢の拡大とその帰結としての一党支配の確立は、換金作物を産出しない北部地域を含めた全土での選挙の勝利によって実現されてきたものであった。また PDCI は、獲得議席の面に限ればつねに安泰ともいえる勝利を収めてきたが、投票率や地域ごとの支持率に注目すれば、必ずしも有権者レベルでの組織化に成功していたわけではないことが分析を通じて明らかになった。ここから、特定地域に拠点を築いた政治組織を指導者同士の連合を通じてとりこむ戦略こそ、PDCI の一党制成立過程でとりわけ重要だったと考えることができる。この認識は、コーヒー・ココア生産農民のみを特権的に評価してきた従来の研究に再検討を迫るものである。

以上の結論はまた、コートジボワール政治史に関して次のような視点をも提起する。すなわち PDCI 一党制は、エリート間連合による政治的統合を実現したことによって地域対立を温存させたという視点である。本章第3節で検討したとおり、東部国境地域とガニョア周辺地域ではその地域固有の条件を背景にして一定の政治的組織化が進んでいたわけであるが、これらの地域的な勢力と PDCI の関係は、一党制成立とともに党内調停に委ねられることとなったわけである。これは一面では地域対立が政党間対立として顕在化することを防止したといえるかもしれないし、全土の政治的統合であったとい

う意味で国民統合に現実的な基盤を与えうるものだったかもしれない。しかし、エリート間連合による全議席獲得という既成事実を基盤にして実現された一党制は、国民統合という問題に関する政治エリート・レベルでの共有理解の醸成を必ずしももたらなかったと考えられる。

共有理解の成立以前に一党制が成立したという意味では、植民地期における PDCI の一党制成立は、「早過ぎた一党化」と表現できるかもしれない。1990年代半ば以降コートジボワールでは、イボワール人性概念をめぐる論争が政治対立と結びつくかたちで浮上してきたが、これは「コートジボワール国民とは誰か」をめぐる問い直しにほかならないものである。政治的安定を享受してきたこの国において国民とは何かという理念的なテーマをめぐる政争が展開されていることは、政治的安定が必ずしも理念的な安定をとまっていなかったことを物語っている。このような状況を生んだ背景のひとつが、植民地期の PDCI 一党制成立過程に内在していたことは本章の考察から明らかであろう。

[注] _____

- (1) 総督府の敵視政策にはいくつかの背景がある。第1に、SAA 結成から PDCI 発足までを一貫して支援したラトリユ総督の退任 (1947年)、第2に、PDCI がフランス本国議会での会派協力相手としていたフランス共産党が政権を離脱し (同じく1947年)、冷戦の激化とともにフランス政界で周辺化されるようになったこと、第3に、PDCI 執行部が左翼的な発想をとり入れた急進的な政策スタンスをとるようになったことなどである。
- (2) 1951年の執行部改造で、植民地当局との敵対期の党運営を主導した J・B・モケイ (Jean-Baptiste Mockey)、K・ガドー (Koffi Gadeau)、パライソ (Paraiso) の3名が退任し、代わって SAA 幹部が執行部に加わった (Zolberg 1969, 154, 脚注)。
- (3) 1946年の創設時は総評議会 (Conseil général)、1952年以降は領土議会 (Assemblée territoriale)、1959年には立法議会 (Assemblée législative) と順次名称が変更された。
- (4) 憲法制定議会 (Assemblée constituante) は1945年11月から1946年10月まで設けられ、第4共和制憲法の制定作業にあたった。第1草案が1946年5月の国民投票で否決されたため、憲法制定議会は1946年6月に改選された。第2

草案は1946年10月の国民投票で承認され、翌月から第4共和制が施行された。第4共和制の本院が国民議会（Assemblée nationale）である。

- (5) 10回というのは、いくつかのコミュンで実施された地方選挙（コムン評議会と首長選挙）を除いた回数である。
- (6) 植民地化された住民の法的身分である「臣民」（sujet）というカテゴリーは1945年に廃止され、代わって、「現地市民」という法的身分が設けられた。フランス市民権をもたない植民地住民は全員がこのカテゴリーとなった。
- (7) 植民地議会の第1枠選出議員と第2枠選出議員が別個に投票を行い、それぞれの枠から代表者を選出するかたちだった。
- (8) コートジボワール植民地へ編入された地域は、編入期間中、「上コートジボワール」（Haute Côte d'Ivoire）と呼称されたが、本章では煩雑さを避けるため「オートボルタ」の表記で統一している。
- (9) ウフェは1946年12月の総評議会選挙では、自らの出身地である中部からではなく、北部のコロゴ（Korhogo）選挙区から立候補している。コートジボワール有数の大プランターであったウフェが、換金作物地帯ではない北部で立候補したことは、明らかに何らかの政治的意図があったものと考えられる。
- (10) 1946年11月の国民議会選挙と同年12月の総評議会選挙についてはデータが得られなかった。とはいえ、この国民議会選挙にはPDCI リストしか立候補せず、有効投票比で100%の支持率であったので、地域的偏りをみるのがそもそも不可能である。総評議会選挙ではRAが30議席中24議席を獲得したが、ここでRAが獲得しなかった6議席はオートボルタ地域の選挙区のものであった。前述のとおり、ウフェはオートボルタ植民地の再創設を支持し、同地での独自の政治活動を容認していたので、獲得できなかった6議席は予定の敗北だったといえる。現在のコートジボワール領内ではPDCI 系リストであるRAが全議席を獲得した。このようなことから、この2つの選挙結果が入手できないことは、支持率の地域的傾向を分析するうえでは大きな問題がないと考える。
- (11) 本論ではとり上げないもうひとつの継続的低支持率地域である北西部での政治的組織化の動向について整理しておきたい。北西部のオジェンネ管区では1945年に、地域住民の相互扶助を主目的とする「オジェンネの理想」（Idéal d'Odienné）という組織が設立された。この組織は早くから政治活動に乗り出し、1945年10月の憲法制定議会選挙にT・デン（Tidiane Dem）を出馬させている。「オジェンネの理想」は、RAに加わって1946年12月の総評議会選挙に臨み、S・サノゴ（Sékou Sanogo）、Y・サンガレ（Yoro Sangaré）を当選させた。「オジェンネの理想」系の政治家たちは、PDCI と総督府の対立の激化とともに独自の組織化を再び模索するようになり、1949年に本文で述べたEICIを設立した。PDCI 敵視政策という環境に助けられ、EICI とPPが連合して結成したのが、フランス連合党（PUF）であることも本文で記した。1951年の

国民議会選挙で当選した PUF 候補は S・サノゴであった。

- (12) SAA におけるアニの組織率の低さの問題は、しばしば「アニ・パウレ対立」として言及される。しかしここでいわれる対立とは、当時のアバングル地域の固有の状況を背景にした政治組織間関係の文脈でとらえるべきものである。「アニ」と「パウレ」を主体として据えて、その両者間に対立的関係を設定するという語り方は適切ではない。
- (13) 有権者数でいえば、コロゴ管区は 1 万 2000 人以上、ダロアとガニョアは両管区合わせて 2 万人であった。
- (14) 小さい人口規模にもかかわらず、PP が一翼を担った PUF が 1951 年の国民議会選挙で 1 議席を獲得できた理由は、総督府の支援にあった。1951 年選挙の際のアバングル管区での登録有権者数は、1946 年当時の 10 倍にあたる 1 万 416 人であった。また、EICI の地盤であるオジェンネでも登録有権者数は 6.7 倍に増加した。これに対して、PDCI 支持地域とみられたディンボクロでは有権者数がむしろ減少したという (Zolberg 1969, 138, fn75)。
- (15) 西部を拠点にして政治的組織化を試みたもうひとつの組織について言及しておく。E・ジョーマン (Etienne Djaument) が組織した「西部 6 管区出身者連合」(Union des originaires des six cercles de l'ouest: UOCOCI) は、1946 年の一連の選挙でウフェー PDCI 陣営を支援し、ジョーマンはその論功行賞として共和国評議会議員に選出された。ジョーマンは、PDCI と総督府の対立が激化した 1948 年に PDCI との協力関係を破棄して、「象牙民主ブロック」(Bloc démocratique éburnéen) という政党を結成し、自らの出身地であるササンドラを中心に地盤固めを行った。ジョーマンは、1951 年の国民議会選挙には、北部出身の K・クリバリ (Kassim Coulibaly, セスフォ民族) と「象牙エスニック協商」(Entente ethnique éburnéenne) というリストを組んで臨んだが惨敗した。
- (16) たとえば、1954 年にはフランスのコーヒー輸入量の 3 分の 1 がコートジボワール産であった (Thompson and Adloff c.1957, 476)。
- (17) この内容は、外国産コーヒーに対する 20% の関税、フランス外市場への輸出奨励金を 12% に引き上げること、フランス輸入業者の植民地産コーヒーの輸入義務化 (外国産コーヒー 1 トンを輸入するごとに 4 トンの植民地産コーヒーの輸入を義務化するというもの)、コートジボワールの主力品種であるロブスタと直接競合するブラジル種豆の禁輸である (Zolberg 1969, 167)。
- (18) コートジボワール植民地で新規に導入された価格安定事業に対して、輸出業者がこれを歓迎したのは当然だが、中間買いつけ業者や生産者の対応はまちまちであったようだ。トンプソンらは基金創設直後にこのように指摘している。「・・・基金は、生産者に一定買いとり価格を保証するものではなかったし、買い上げる義務も持たなかった。しかし、ココア農民は基金創設を欲

迎した。他方、フランス政府の設定する買とり価格は、生産者価格を差し引いたマージン部分がきわめて大きかったが、にもかかわらず買いつけ商人たちは基金創設に反対していた。この新設基金の評価には時期尚早であるが、さしあたりは、1957年シーズンに関しては数多くの小農を救ったということができる」(Thompson and Adloff c.1957, 474-475)。この指摘からうかがえることは、当時のアフリカ人従事者が、この新しい制度に関して十分な評価を下せなかった可能性があるということである。

